

第1回 沖縄スポーツ産業クラスター検討会議 (アドバイザーボード) の開催

内閣府沖縄総合事務局では、有識者との議論を通じて沖縄スポーツ産業クラスターの形成の方向性を推進、確認、共有するため、下記日程により第1回沖縄スポーツ産業クラスター会議を開催します。

1. 目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック等、スポーツのビッグイベント開催に向け、消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりが予想されています。

内閣府沖縄総合事務局では、この機会を最大限に活かしつつ、沖縄の地理的優位性や特色ある生物資源、おもてなしの心や癒やしの空間など人々を惹きつける魅力ある地域資源とも融合した沖縄における新たなスポーツ産業の創出を目指し、県内の産学官からなるアドバイザーボードを設置し、県内外の有識者との議論を通じて沖縄のスポーツ産業クラスターの形成のための方向性や戦略的取組の推進、確認、共有することを目的とします。

平成28年度は、3回開催します。

2. 開催日時

・平成28年10月1日(土) 14時00分から16時30分

3. 開催場所

・那覇第2地方合同庁舎1号館2階会議室

4. メンバー(参加については現在調整中)

・別添

5. 次第(調整中)

第一部 沖縄スポーツ産業クラスターアドバイザーボードの概要(趣旨等)及び調査事業等について(審議)

第二部 スポーツ産業、スポーツビジネスについて(フリーディスカッション)

<ゲストスピーカー>

①日本政策投資銀行参事役 桂田隆行氏

②スポーツ総合研究所(株)代表取締役 広瀬一郎氏(取締役)

問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局

総務部調査企画課

担当者: 上原、野原

TEL: 098-866-0047

FAX: 098-860-1025

経済産業部企画振興課

担当者: 玉城、比嘉

TEL: 098-866-1727

FAX: 098-860-1375

沖縄スポーツ産業クラスター検討会議

メンバー

- | | | |
|----|----------|-----------------------------|
| 1 | 安慶田 光男 氏 | 沖縄県副知事 |
| 2 | 安里 昌利 氏 | 一般社団法人沖縄県経営者協会会長 |
| 3 | 石井 宏 氏 | 学校法人大阪経済大学客員講師、日本女子プロ野球機構理事 |
| 4 | 大城 肇 氏 | 国立大学法人琉球大学学長 |
| 5 | 大嶺 満 氏 | 沖縄県経済同友会代表幹事 |
| 6 | 川上 好久 氏 | 沖縄振興開発金融公庫理事長 |
| 7 | 古謝 景春 氏 | 南城市長 |
| 8 | 白石 武博 氏 | 一般社団法人沖縄県レンタカー協会会長 |
| 9 | 當眞 淳 氏 | 宜野座村村長 |
| 10 | 古堅 國雄 氏 | 与那原町長 |
| 11 | 山里 勝巳 氏 | 公立大学法人名桜大学学長 |
| 12 | 能登 靖 氏 | 内閣府沖縄総合事務局局長 |

オブザーバー

- ・内閣府
- ・経済産業省
- ・スポーツ庁、
- ・沖縄県（企画部、商工労働部、文化観光スポーツ部）
- ・沖縄懇話会
- ・スポーツシェルパ会合登録者

※その他

- (1) アドバイザリーボードは、フルオープンで開催します。沖縄県内のスポーツ関連事業者等一般県民も自由に傍聴できますが、会場の都合により先着50名とします。
- (2) 参加申し込み方法 別紙2のとおり
- (3) 内閣府沖縄総合事務局は、沖縄スポーツ産業を創出するため部横断のプロジェクトチーム（PT長：寺家経済産業部長）を設置し、一元的に推進する体制を整えています。

FAX：098－860－1025

担当 総務部調査企画課 上原 あて

**第1回沖縄スポーツ産業クラスター検討会議
(アドバイザーボード) 参加申込書**

[ご連絡担当者名] _____

TEL _____

FAX _____

メールアドレス _____

お名前	会社名・所属機関	役職等

結び

スポーツ産業は、一次産業から三次産業幅広い波及効果があり、地理・気候等沖縄の特性をスポーツに活かすことで雇用創出し所得を向上させることができると、日頃からスポーツに親しむことで県民の健康寿命の延伸や子どもたちの心身の発育にもより効果的に貢献できます。沖縄総合事務局は、今後沖縄県をはじめ様々な主体と連携してスポーツ産業創出に取り組み参ります。

沖縄総合事務局は、このような取り組みを引き続き効果的に推進するため、今年度から部局横断的な取り組み「沖縄スポーツ産業創出チーム」をスタートさせました(図1参照)。



特集

スポーツ産業の創出で強い沖縄経済の構築を目指そう

沖縄総合事務局では、沖縄経済を支える国際的な「スポーツ産業」の創出を目指す取り組みを始めました。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機にスポーツ庁と経済産業省は「スポーツ未来開拓会議」を開催し、その他地方公共団体、企業、競技関連団体等様々な主体が「スポーツ」に注目しています。

はじめに

沖縄はスポーツキャンピングのメッカとして国内に広く知られ、県民のスポーツに関する関心も高く、アスリートの県内移住やスポーツベンチャー起業などスポーツビジネスが胎動しつつあります。

スポーツ産業は、今後の沖縄経済を牽引する可能性を秘めています。

背景

スポーツを通じた地域経済産業の活性化への期待が高まりつつあること、スポーツが、ものづくり、医療、リハビリ、ヘルスケア、健康といった産業の総合性、波及性が高い産業であること、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、国内外のスポーツに関する注目が高まることを踏まえ、今、まさにスポーツを戦略産業として振興する絶好の機会です。

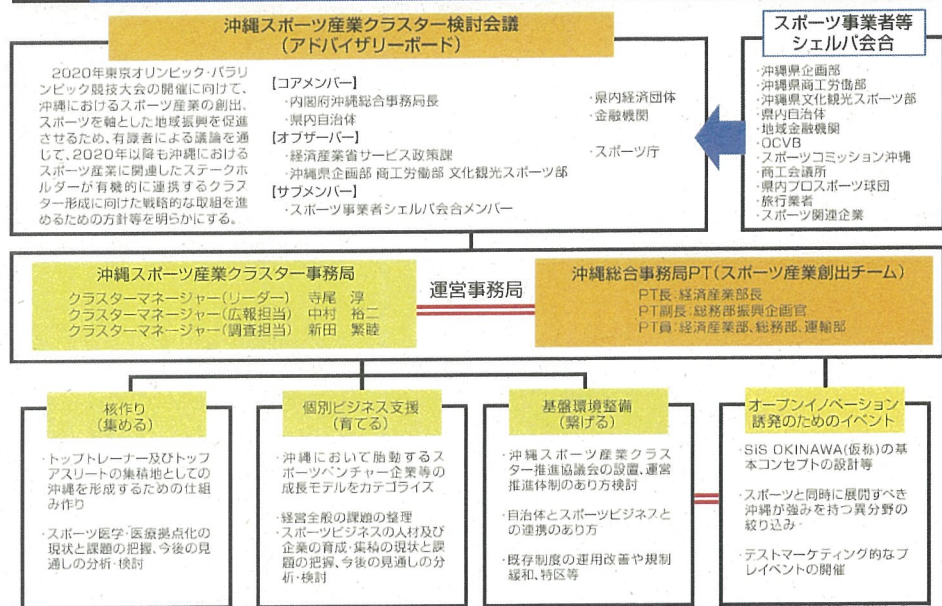
取り組み

スポーツ産業創出の取り組みの目標は、スポーツビジネスが次々に生まれる状況を創り出すことです。そのため三つの取り組みを始めます。

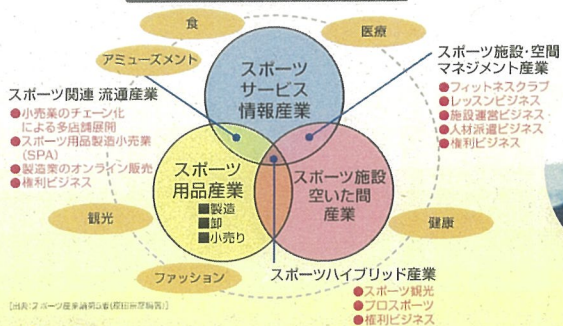
一つ目は、外部からヒト・モノ・カネ・情報・技術を呼び込むためのオープンな仕組みとそのシンボルとしてのイベント「SIS Okinawa (仮称: Sports Industry in South Islands Okinawa)」の開催に向けた調査事業を実施します。今年度は沖縄の特性を活かした持続可能な基本理念などを制度設計することとしています。

二つ目は、地域の企業、大学等研究機関、金融機関、医療機関、行政機関等の人的ネットワークを構築します。新しい商品、新しいサービス等の「スポーツ産業」という新しい産業が創出される「沖縄スポーツ産業クラスター」を形成します。推進する組織体として「沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会」を創出します。

図1 平成28年度沖縄スポーツ産業クラスター推進に向けた体制図(案)



(参考)スポーツ関連産業の融合化



クラスターマネージャーの皆様



寺尾 淳さん

中村 裕二さん

新田 繁隆さん

スポーツ産業クラスター推進協議会(仮称)の設置、沖縄スポーツ産業クラスター検討会議(アドバイザリーボード)を設置し、スポーツ産業創出に向けた現状分析、課題と今後の展開方策を提言を行います。また、スポーツ業界の知見・ネットワークを有するクラスターマネージャー3名を配置します。

三つ目は、スポーツ事業者等シェルパ会(国際的なスポーツ産業の集積を「頂点」(サミット)と見立て、スポーツ事業者等が一体となって頂上を目指す意)を開催します。

シェルパ会合は去る8月10日(水)に開催しました。県内のスポーツビジネス事業者、金融機関、大学、行政機関など約100機関180名が参加し、スポーツによる地域振興、スポーツビジネスの事業内容や課題、これからの展望について発表され、大きな盛り上がりを見せました。

主催者挨拶では、沖縄総合事務局寺家克昌経済産業部長から「スポーツ産業がものづくりや医療、健康、観光などの産業と融合すること、市場拡大と地域経済の活性化が期待できる。2020年には東京オリンピックが開催され、スポーツを戦略産業に発展させる絶好の機会である」ことが、また経